

I 試算結果概要

【趣旨】
○ 安倍総理大臣指示(H27.3.10)を受け、国において5年間の新たな復興財源フレーム策定の動きが加速していることを踏まえ、先んじて、県として、H28～32年度の復興に係る事業の規模感を示すために試算。

【結果概要】
《H28～32年度》国 約0.54+ α 兆円、県 約2.13兆円、市町村 約0.90兆円
合計 約3.57+ α 兆円 (東電求償費や基金積立済み額などを除く復興財源所要額 約2.49兆円)
 α …方針未定の平成29年度以降の除染や中間貯蔵施設など東京電力に求償する事業(規模感不明確)

【前回試算との相違点】

- ・ 前回 (H26.9公表：最低でも約3.9+ β 兆円)
…『平成28年度以降10年間程度の県・市町村の事業費』
 β …国直轄事業(国費)(直轄道路事業、直轄除染、廃炉・汚染水対策、津波・原災地域企業立地補助金等)
- ・ 今回 (H27.4公表：最低でも約3.57+ α 兆円)
…『平成28～32年度5年間の国・県・市町村の事業費』
 α …方針未定の平成29年度以降の除染や中間貯蔵施設など東京電力に求償する事業(規模感不明確)は引き続き「 α 」として整理
東電求償費や基金積立済み額などを除く復興財源所要額 約2.49兆円

II 主要事業

- | | |
|-----|---|
| 国 | <ul style="list-style-type: none"> ● 被災者支援事業、帰還・再生加速事業 ● 企業立地補助金(津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助) ● イノベーション・コースト構想具体化(ロボット、産学官連携、スマートエコパーク、エネルギー、農業等) ● 道路事業(相馬～福島道路、国道6号勿来PA入、ふくしま復興再生道路等) ● 国営追悼祈念施設 ● 国直轄除染、中間貯蔵施設整備等 [東電に財源求償] |
| 県 | <ul style="list-style-type: none"> ● 応急仮設住宅・救助費・災害公営住宅等 ● 復興人材支援関係(応援派遣職員、相談員、支援員等) ● 中小企業等グループ補助金等 ● 営農再開支援、風評対策 ● 拠点施設(国際医療科学センター、医療機器開発・安全性評価センター等) ● 道路や河川、農林水産施設等の公共事業(復旧・復興) ● 市町村除染対策支援 [国が東電に財源求償] |
| 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地方税・使用料、国保料等の減収補填(税法、条例、復興特区) ● 住民・避難者の心身のケア、絆の維持、子育て環境の整備 ● 高台移転・災害公営住宅・復興拠点の整備等 ● 医療・福祉施設、教育施設の整備等 ● 道路や河川、農林水産施設等の公共事業、森林再生 |

III H28-32年度の復興事業・復興財源試算結果のイメージ

